

## 第9章

# アフリカの持続可能性指標

野上 裕生

### はじめに

本章ではアフリカの持続的発展を考えるうえで有効な統計指標のあり方を考察してみたい。元ノルウェー首相のブルントラント氏 (Gro Harlem Brundtland) が委員長を担当した「環境と開発に関する世界委員会 (World Commission on Environment and Development)」は1987年に「持続可能な開発」に包括的な定義を与え、その後の環境研究に大きな影響を与えた (竹本・森口 [1998: 88-91])。この定義では、持続可能な発展を、将来世代が自らの必要 (needs) を充足する能力 (ability) を損なうことなく、今日の世代の必要を満たすような発展と捉えている (World Bank [2003a: 14] の解説参照)。この定義のなかで重要なのは、最も優先して充足されるべき基本的な必要、および現在や将来世代の必要を満たす能力という概念である。このためには、自然環境資源をひとつの資産として位置づけ、環境資源の損失と補填を正確に評価して回復できるように、開発政策のなかに環境保全を統合することが必要である。

このような課題に応えるために、マクロ的な統計指標である国民経済計算の資本概念を拡張し、自然資源を含む広義の資本に対する貯蓄を捉えようとしたのが「真正貯蓄 (genuine savings)」 (Hamilton and Clemens [1999]) あるいは「調整貯蓄 (adjusted savings)」 (World Bank [2003a] [2003b] [2004]) と

いう指標である。

真正貯蓄は資本の範囲を自然資源を含むように拡張し、資源減少に対する補償を明示的に考慮することによって持続可能な発展パターンを明らかにしようとした概念である。真正（調整）貯蓄率は、国際機関のレポートなどでも言及されており（World Bank [2003a: 15-18], UNCTAD [2002: 80-82, 90-91]）、その有効性を再考してみることも有意義なことだと考える。本章では真正貯蓄をめぐる理論的な議論を展望し、アフリカの持続可能な発展に対する有効性と開発政策の立案にもつ意味を考察してみたい。

第1節では持続可能性指標としての真正貯蓄の概念の意義を考察する。第2節ではアフリカの真正貯蓄率の統計を観察し、持続可能な発展に向けた政策への含意を考える。最後の節ではアフリカという地域の環境と開発をより一層深く研究していくために必要な持続可能性指標のあり方を考えてみたい。

なお、学術研究の分野では「真正貯蓄」という用語が使われているのに対して、世界銀行の統計では「調整貯蓄」という概念が使われることが多い。この両者はほぼ同一の意味をもっているので本章では「真正貯蓄」をおもに使い、世界銀行統計に言及する場合に「調整貯蓄」を使うことにしたい。

## 第1節 持続可能性指標としての真正（調整）貯蓄

### 1. 持続可能性指標のタイプ

持続可能な発展を捉える指標にはこれまで次のように分類されるものが考えられてきた（竹本・森口 [1998] 参照）。第1は貨幣的尺度（勘定）を利用するものと、物量的尺度（勘定）を利用するものである。第2は環境情報をおもに利用するものと、それ以外の経済統計や社会指標との関連を考慮する指標である。第3は、多数の個別指標群を使うものと高度に集約された指標を使うものである。

物的環境指標を多数使用することによって持続可能な発展のあり方を捉えようとしたのはOECDの「環境指標のコアセット (The OECD core set of environmental indicators)」(OECD [2001: 131-140])である。これは13の分野にわたって環境に対する圧力指標 (pressure: P), 状態指標 (state: S), 政策的対応指標 (response: R) に対応する指標をまとめるものである。どのような方法を採用するにしても環境資源の利用に伴う損失と回復のバランスを体系的に表現し、二重計算や欠落がないようにすることが必要である。環境資源の収支バランスを包括的に表現したものが環境資源勘定である。物的単位による環境資源勘定は実施しやすく、説得力の乏しい経済学的仮定に依存することなく環境を評価できるという利点をもっている。しかし、物的勘定の場合には、共通の評価尺度がないし、環境資源相互の関係、および環境資源とそれ以外の資源の相対的な重要性が明らかにならないという欠点もある。これに対して貨幣表示の環境資源勘定は環境資源利用の費用を貨幣表示することによって環境資源と国民経済計算を結びつけることができるという利点をもっている。

## 2. 真正 (調整) 貯蓄の概念

環境情報と経済統計を経済価値で表示して統合し、持続可能な生産活動の基盤を評価しようというのが真正貯蓄あるいは調整貯蓄という概念である。社会の資産の純増加は資本の減耗部分に対する補填を貯蓄 (および投資) から控除したものである。

社会の資産である生産基盤 (生産要素) として、これまで土地、資本、労働が想定されてきた。これらの生産要素に対する報酬 (すなわち、レント、利子、賃金) から所得が創出される。所得から資本減耗を控除したものが、生産基盤である資本を減少させることなく長期的に維持可能な所得を示している。このなかで、土地に対する報酬は土地がもつ資源や森林に対する報酬を含んでいる。物的資本の減耗に対する補填が貯蓄から控除され、これが国民











の価値には含まれない) 価値を考慮しなければ、森林減少の損失を評価することはできない。

第2は資源レントを求める時に資源の世界価格が使われていることである(Hamilton and Clemens [1999: 338-342])。資源は輸出だけでなく、国内消費にも利用される。また世界価格には各国資源の枯渇・劣化が十分に反映されない可能性もある。したがって、真正貯蓄率が政策に誤った指針を与える可能性もある。また、資源を所有している部門にとってはレントが所得になっているので、国内消費に支払われる価格よりも世界価格の方が高ければ、高い資源レントを求めて資源の過剰利用を促す可能性ももっている。

第3に、資源レントによる持続可能性指標は原料を取り出す過程で生まれた付加価値だけが問題になっており、原料を加工した過程での所得を「持続可能性」の視点から問題にすることをしていないという点である(この指摘は小島[1997: 142-143]によっている)。森林伐採による所得を資源のレントとして付加価値や貯蓄から控除しても、製材、合板製造の付加価値を持続可能な所得や貯蓄に含めることは、森林資源が枯渇した場合には製材や合板製造も持続できないという事実と合わないことになる。

## 第2節 アフリカの持続可能性指標

### 1. アフリカの現状

Hamilton and Clemens [1999] で示された概念に従った真正(調整)貯蓄率は世界銀行の『世界開発指標(*World Development Indicators*)』(World Bank [1999] [2003b] [2004])にも持続可能性指標として掲載されている。現在の『世界開発指標』に掲載されている統計の推計手順の細部を示した文書(世銀のWorld Bank Working Paperなど)は今回入手できなかったのですが、本章では公表されている統計のおおまかな動きをみることによって、アフリカの持続的発展を考

















































また本稿の一部はアジア経済研究所夏期公開講座（2004年 8月 4日，国際協力機構国際協力総合研修所）で報告されたが，そこでの参加者からも有益なコメントをいただいたことに対しても御礼申し上げたい。本稿は筆者の責任でまとめられたが，まだ不十分な点や誤りが残っていると思われるので，ご指摘いただければ幸いである。